



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正) 「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成23年8月11日に公表致しました「平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては、 下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成24年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	<u>11,111</u>	<u>△5.7</u>	<u>87</u>	<u>△51.4</u>	<u>515</u>	<u>186.5</u>	<u>280</u>	<u>51.4</u>
23年3月期第1四半期	<u>11,781</u>	<u>△9.4</u>	<u>180</u>	<u>43.6</u>	<u>179</u>	<u>56.8</u>	<u>185</u>	<u>57.0</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	<u>7.82</u>	<u>7.77</u>
23年3月期第1四半期	<u>5.16</u>	<u>5.14</u>

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	<u>28,522</u>	<u>7,642</u>	<u>26.7</u>
23年3月期	<u>28,964</u>	<u>7,523</u>	<u>25.9</u>

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 7,615百万円 23年3月期 7,496百万円

【訂正後】

1. 平成24年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	<u>11,039</u>	<u>△6.2</u>	<u>△9</u>	<u>—</u>	<u>418</u>	<u>164.9</u>	<u>547</u>	<u>235.7</u>
23年3月期第1四半期	<u>11,767</u>	<u>△9.5</u>	<u>158</u>	<u>26.0</u>	<u>157</u>	<u>37.5</u>	<u>163</u>	<u>38.2</u>

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	<u>15.25</u>	<u>15.16</u>
23年3月期第1四半期	<u>4.54</u>	<u>4.52</u>

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	<u>28,583</u>	<u>7,276</u>	<u>25.4</u>
23年3月期	<u>28,718</u>	<u>6,890</u>	<u>23.9</u>

（参考）自己資本 24年3月期第1四半期 7,248百万円 23年3月期 6,863百万円

1. 当四半期決算に関する定性的情報

【訂正前】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の減少や原子力災害への懸念、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設に持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は111億1千1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業利益は8千7百万円（前年同期比51.4%減）となりましたが、破産更生債権等の一部について債権回収の見込みが高まったことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ（3億2千1百万円）等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は5億1千5百万円（前年同期比186.5%増）、四半期純利益は2億8千万円（前年同期比51.4%増）と増益になりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は商業施設に加え、住宅や介護施設等の受注活動の積極的な取り組みにより、157億5千1百万円（前年同期比85.4%増）と改善しました。

完成工事高は109億3千6百万円（前年同期比5.7%減）、次期への繰越工事高は341億3千7百万円（前年同期比27.5%増）となりました。そして、セグメント利益は2億6千万円（前年同期比27.8%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は1億7千4百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は2千万円（前年同期比167.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ4億4千1百万円減少し、285億2千2百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が2億2千8百万円、未成工事支出金が2億8千3百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金が12億1千万円減少したため、6億2千4百万円減少の217億2千5百万円となりました。固定資産では投資その他の資産（その他）が1億1千万円減少した一方、破産更生債権等の一部の回収見込みが高まったことから、貸倒引当金3億2千1百万円を戻入れたことなどにより1億8千3百万円増加の67億9千6百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ5億6千1百万円減少し、208億7千9百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の減少で支払手形・工事未払金が5億3千4百万円、短期借入金が1億6百万円、賞与引当金が1億9千万円減少した一方、未成工事受入金が3億6千8百万円、その他が3億1百万円増加したため、2億3千1百万円減少の177億1千5百万円となりました。固定負債では社債が2億2千3百万円、長期借入金が8千4百万円それぞれ短期への振替により減少したため、3億2千9百万円減少の31億6千4百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ1億1千9百万円増加し、76億4千2百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間で四半期純利益を2億8千万円獲得したため、利益剰余金が1億1百万円増加しました。さらに、株式等含み益の増加により評価・換算差額等が1千7百万円増加しました。

なお、自己資本比率は26.7%（前事業年度25.9%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成23年5月20日に発表いたしました業績予想を修正しております。本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の減少や原子力災害への懸念、また、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然として残っており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設に持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資の減少や民間工事における受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は110億3千9百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化等による完成工事総利益率の低下等により、営業損失は9百万円となりましたが、破産更生債権等の一部について債権回収の見込みが高まったことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ（3億2千1百万円）等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は4億1千8百万円（前年同期比164.9%増）、四半期純利益は5億4千7百万円（前年同期比235.7%増）と増益になりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は商業施設に加え、住宅や介護施設等の受注活動の積極的な取り組みにより、157億5千1百万円（前年同期比85.4%増）と改善しました。

完成工事高は108億6千4百万円（前年同期比6.3%減）、次期への繰越工事高は342億4千8百万円（前年同期比27.8%増）となりました。そして、セグメント利益は1億6千3百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業売上高は1億7千4百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は2千万円（前年同期比167.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ1億3千4百万円減少し、285億8千3百万円となりました。

主な要因は、流動資産では現金預金が2億2千8百万円、未成工事支出金が5億8百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金が12億7千2百万円減少したため、6億8千万円減少の217億7千6百万円となりました。固定資産では投資その他の資産（その他）が2億5千1百万円増加した一方、破産更生債権等の一部の回収見込みが高まったことから、貸倒引当金3億2千1百万円を戻入れたことなどにより、5億4千5百万円増加の68億6百万円となりました。

負債合計は前事業年度に比べ5億2千万円減少し、213億6百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の減少で支払手形・工事未払金が5億1千3百万円、短期借入金が1億6百万円、賞与引当金が1億9千万円減少した一方、未成工事受入金が3億7千9百万円、その他が3億4百万円増加したため、1億9千1百万円減少の181億4千2百万円となりました。固定負債では社債が2億2千3百万円、長期借入金が8千4百万円それぞれ短期への振替により減少したため、3億2千9百万円減少の31億6千4百万円となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ3億8千5百万円増加し、72億7千6百万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第1四半期累計期間で四半期純利益を5億4千7百万円獲得したため、利益剰余金が3億6千7百万円増加しました。さらに、株式等含み益の増加により評価・換算差額等が1千7百万円増加しました。

なお、自己資本比率は25.4%（前事業年度23.9%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成23年5月20日に発表いたしました業績予想を修正しております。本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	7,546
受取手形・完成工事未収入金	<u>13,104</u>	<u>11,894</u>
未成工事支出金	1,833	<u>2,117</u>
その他	<u>574</u>	<u>531</u>
貸倒引当金	△480	△363
流動資産合計	<u>22,350</u>	<u>21,725</u>
固定資産		
有形固定資産	4,095	4,069
無形固定資産	61	58
投資その他の資産		
その他	<u>3,286</u>	<u>3,176</u>
貸倒引当金	△829	△507
投資その他の資産合計	<u>2,456</u>	<u>2,668</u>
固定資産合計	<u>6,613</u>	<u>6,796</u>
資産合計	<u>28,964</u>	<u>28,522</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,917	13,383
短期借入金	868	762
1年内償還予定の社債	446	446
未払法人税等	31	10
未成工事受入金	1,830	2,198
完成工事補償引当金	96	70
工事損失引当金	160	137
賞与引当金	257	66
その他	340	641
流動負債合計	17,947	17,715
固定負債		
社債	1,364	1,141
長期借入金	748	664
退職給付引当金	796	791
その他	584	568
固定負債合計	3,493	3,164
負債合計	21,440	20,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,866	2,967
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,337	7,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	176
評価・換算差額等合計	159	176
新株予約権	26	27
純資産合計	7,523	7,642
負債純資産合計	28,964	28,522

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	7,546
受取手形・完成工事未収入金	<u>13,089</u>	<u>11,817</u>
未成工事支出金	1,833	<u>2,116</u>
その他	<u>697</u>	<u>660</u>
貸倒引当金	△480	△363
流動資産合計	<u>22,456</u>	<u>21,776</u>
固定資産		
有形固定資産	4,095	4,069
無形固定資産	61	58
投資その他の資産		
その他	<u>2,934</u>	<u>3,185</u>
貸倒引当金	△829	△507
投資その他の資産合計	<u>2,104</u>	<u>2,678</u>
固定資産合計	<u>6,261</u>	<u>6,806</u>
資産合計	<u>28,718</u>	<u>28,583</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,986	13,472
短期借入金	868	762
1年内償還予定の社債	446	446
未払法人税等	31	10
未成工事受入金	1,853	2,233
完成工事補償引当金	96	70
工事損失引当金	457	440
賞与引当金	257	66
その他	336	641
流動負債合計	18,334	18,142
固定負債		
社債	1,364	1,141
長期借入金	748	664
退職給付引当金	796	791
その他	584	568
固定負債合計	3,493	3,164
負債合計	21,827	21,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,233	2,601
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,704	7,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	176
評価・換算差額等合計	159	176
新株予約権	26	27
純資産合計	6,890	7,276
負債純資産合計	28,718	28,583

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	<u>11,781</u>	<u>11,111</u>
売上原価	<u>11,106</u>	<u>10,615</u>
売上総利益	<u>674</u>	<u>496</u>
販売費及び一般管理費	494	408
営業利益	<u>180</u>	<u>87</u>
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	6	6
還付消費税等	13	—
貸倒引当金戻入額	—	438
その他	4	0
営業外収益合計	<u>28</u>	<u>447</u>
営業外費用		
支払利息	20	11
支払保証料	4	6
その他	3	2
営業外費用合計	<u>28</u>	<u>20</u>
経常利益	<u>179</u>	<u>515</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	<u>24</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	<u>5</u>	<u>5</u>
税引前四半期純利益	<u>199</u>	<u>509</u>
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	10	<u>227</u>
法人税等合計	<u>14</u>	<u>228</u>
四半期純利益	<u>185</u>	<u>280</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	<u>11,767</u>	<u>11,039</u>
売上原価	<u>11,115</u>	<u>10,640</u>
売上総利益	<u>652</u>	<u>398</u>
販売費及び一般管理費	494	408
<u>営業利益又は営業損失(△)</u>	<u>158</u>	<u>△9</u>
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	6	6
還付消費税等	13	—
貸倒引当金戻入額	—	438
その他	4	0
営業外収益合計	<u>28</u>	<u>447</u>
営業外費用		
支払利息	20	11
支払保証料	4	6
その他	3	2
営業外費用合計	<u>28</u>	<u>20</u>
経常利益	<u>157</u>	<u>418</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	—
特別利益合計	<u>24</u>	<u>—</u>
特別損失		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	<u>5</u>	<u>5</u>
税引前四半期純利益	<u>177</u>	<u>412</u>
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	10	<u>△136</u>
法人税等合計	<u>14</u>	<u>△135</u>
四半期純利益	<u>163</u>	<u>547</u>

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	43	0.5%	417	2.7%	2,156	4.4%
		民間	8,405	98.9	15,299	97.1	46,382	95.2
		計	8,448	99.4	15,717	99.8	48,538	99.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	47	0.6	33	0.2	200	0.4
		計	47	0.6	33	0.2	200	0.4
	計	官公庁	43	0.5	417	2.7	2,156	4.4
		民間	8,452	99.5	15,333	97.3	46,582	95.6
		計	8,496	100.0	15,751	100.0	48,738	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	494	4.2%	346	3.1%	1,883	3.8%
		民間	11,086	94.1	10,559	95.0	47,266	94.5
		計	11,580	98.3	10,905	98.1	49,149	98.3
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	23	0.2	31	0.3	144	0.3
		計	23	0.2	31	0.3	144	0.3
	計	官公庁	494	4.2	346	3.1	1,883	3.8
		民間	11,109	94.3	10,590	95.3	47,410	94.8
		計	11,603	98.5	10,936	98.4	49,293	98.6
不動産事業		177	1.5	174	1.6	712	1.4	
合計		11,781	100.0	11,111	100.0	50,006	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目		前第1四半期会計期間 (平成22年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成23年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	<u>1,136</u>	4.2%	<u>1,931</u>	5.7%	<u>1,859</u>	6.3%
		民間	<u>25,609</u>	95.7	<u>32,146</u>	94.1	<u>27,406</u>	93.5
		計	<u>26,746</u>	99.9	<u>34,078</u>	99.8	<u>29,266</u>	99.8
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	23	0.1	58	0.2	55	0.2
		計	23	0.1	58	0.2	55	0.2
	計	官公庁	<u>1,136</u>	4.2	<u>1,931</u>	5.7	<u>1,859</u>	6.3
		民間	<u>25,633</u>	95.8	<u>32,205</u>	94.3	<u>27,462</u>	93.7
		計	<u>26,769</u>	100.0	<u>34,137</u>	100.0	<u>29,322</u>	100.0

【訂正後】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	43	0.5%	417	2.7%	2,156	4.4%
		民間	8,405	98.9	15,299	97.1	46,382	95.2
		計	8,448	99.4	15,717	99.8	48,538	99.6
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	47	0.6	33	0.2	200	0.4
		計	47	0.6	33	0.2	200	0.4
	計	官公庁	43	0.5	417	2.7	2,156	4.4
		民間	8,452	99.5	15,333	97.3	46,582	95.6
		計	8,496	100.0	15,751	100.0	48,738	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目		前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		(参考)前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	<u>492</u>	4.2%	<u>334</u>	<u>3.0%</u>	1,883	3.8%
		民間	<u>11,073</u>	94.1	<u>10,498</u>	<u>95.1</u>	<u>47,236</u>	94.5
		計	<u>11,566</u>	98.3	<u>10,833</u>	98.1	<u>49,119</u>	98.3
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	23	0.2	31	0.3	144	0.3
		計	23	0.2	31	0.3	144	0.3
	計	官公庁	<u>492</u>	4.2	<u>334</u>	<u>3.0</u>	1,883	3.8
		民間	<u>11,097</u>	94.3	<u>10,530</u>	<u>95.4</u>	<u>47,380</u>	94.8
		計	<u>11,590</u>	98.5	<u>10,864</u>	98.4	<u>49,263</u>	98.6
不動産事業		177	1.5	174	1.6	712	1.4	
合計		<u>11,767</u>	100.0	<u>11,039</u>	100.0	<u>49,976</u>	100.0	

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目		前第1四半期会計期間 (平成22年6月30日)		当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)		(参考) 前事業年度 (平成23年3月31日)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
建設事業	建築	官公庁	<u>1,139</u>	4.2%	<u>1,945</u>	5.7%	<u>1,861</u>	6.3%
		民間	<u>25,629</u>	95.7	<u>32,244</u>	94.1	<u>27,443</u>	93.5
		計	<u>26,768</u>	99.9	<u>34,190</u>	99.8	<u>29,305</u>	99.8
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	23	0.1	58	0.2	55	0.2
		計	23	0.1	58	0.2	55	0.2
	計	官公庁	<u>1,139</u>	4.2	<u>1,945</u>	5.7	<u>1,861</u>	6.3
		民間	<u>25,652</u>	95.8	<u>32,302</u>	94.3	<u>27,499</u>	93.7
		計	<u>26,792</u>	100.0	<u>34,248</u>	100.0	<u>29,361</u>	100.0